



2025年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社不二越
コード番号 6474 URL <https://www.nachi-fujikoshi.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役 社長執行役員 (氏名) 黒澤 勉
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 坂本 晴彦 (TEL) 03-5568-5210
定時株主総会開催予定日 2026年2月25日 配当支払開始予定日 2026年2月26日
有価証券報告書提出予定日 2026年2月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年11月期の連結業績 (2024年12月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年11月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	235,903	△1.7	9,773	47.3	8,370	97.6	5,250	56.7

(注) 包括利益 2025年11月期 16,108百万円 (−%) 2024年11月期 △377百万円 (−%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年11月期	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年11月期	233.48	—	3.2	2.5	4.1

(参考) 持分法投資損益 2025年11月期 △59百万円 2024年11月期 △82百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年11月期	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期	331,295	174,250	51.5	7,833.35

(参考) 自己資本 2025年11月期 170,597百万円 2024年11月期 158,834百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年11月期	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年11月期	17,938	△5,286	△15,915	29,357

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年11月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年11月期	—	0.00	—	100.00	100.00	2,302	69.4	1.4
2026年11月期 (予想)	—	0.00	—	100.00	100.00	2,200	42.8	1.4

3. 2026年11月期の連結業績予想 (2025年12月1日～2026年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
第2四半期 (累計) 通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期 (累計) 通期	118,500	2.3	5,700	35.3	4,900	65.7	3,000	59.9

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年11月期	24,919,343株	2024年11月期	24,919,343株
2025年11月期	3,140,988株	2024年11月期	2,128,478株
2025年11月期	22,488,083株	2024年11月期	23,259,185株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年11月期の個別業績（2024年12月1日～2025年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期	162,838	2.2	2,434	2.2	7,403	24.0	8,910	17.3
2024年11月期	159,298	△14.0	2,380	△57.3	5,972	△1.5	7,595	63.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期	396.25	—
2024年11月期	326.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年11月期	240,887		98,214		40.8	4,509.74		
2024年11月期	239,440		93,685		39.1	4,110.65		

(参考) 自己資本 2025年11月期 98,214百万円 2024年11月期 93,685百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(表示方法の変更に関する注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループをとり巻く環境は、自動車分野は後半において緩やかな回復が見られるものの、米国の通商政策や物価上昇、ロシア・ウクライナおよび中東地域における地政学リスクの長期化、金融資本市場の変動など先行き不透明な状況が継続しております。海外では、中国においては経済が低迷するなど一部で事業環境の厳しさが増しております。

このような状況のもと、当社グループは、中長期的な脱炭素・EV化をはじめとする産業構造の大変革を見据え、ロボットを核に、工具、工作機械、ペアリング、油圧機器、そして特殊鋼事業をあわせ持つ総合機械メーカーとしての特長を活かし、ユーザーのものづくりに寄与する新商品の開発や技術提案を行うとともに、米国を中心における営業拠点の更なる拡充など、受注・売上の拡大に取り組んでおります。また、利益の改善に向けて、設備や人員の適正化、標準ペアリングの集約生産、さらには全部門を対象とした合理化、内製拡大など、事業全般の構造改革をより一層推進しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、自動車分野においては国内の一部メーカーで生産が緩やかに回復したものの、中国での設備投資計画の見直し、建設機械分野における国内の需要低迷の影響を受け、2,359億3百万円（前期比1.7%減）、このうち、国内売上高は1,159億65百万円（同1.3%減）、海外売上高は1,199億38百万円（同2.0%減）となりました。

利益面につきましては、ロボット、特殊鋼などで操業度が悪化しましたが、構造改革による固定費の削減、原材料価格上昇分の販売価格への転嫁、生産ラインの自動化・合理化、調達コストダウンに取り組んだ結果、営業利益は97億73百万円（同47.3%増）、経常利益は83億70百万円（同97.6%増）となりました。また、資本効率の向上をはかるために政策保有株式の縮減を推し進め、投資有価証券売却益として31億28百万円を特別利益に計上、一方で余剰設備や人員の適正化を推し進め、構造改革費用として31億18百万円を特別損失に計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は52億50百万円（同56.7%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

機械工具事業では、北米の工具需要が増加しましたが、中国におけるロボット需要が減少した影響で、売上高は734億7百万円（前期比5.3%減）となりました。営業利益は、主に工具において操業度が改善したことにより加え、労務費など固定費の削減により、42億79百万円（同10.3%増）となりました。

部品事業では、建設機械分野において国内の生産調整により油圧機器の需要が減少しましたが、自動車分野においては一部メーカーの生産回復によりカーハイドロリクスの需要が増加した結果、売上高は1,472億55百万円（同0.6%増）となり、営業利益は設備や人員の適正化など、構造改革により固定費・販管費を削減し、49億98百万円（同200.3%増）となりました。

その他の事業では、国内を中心に特殊鋼の需要が減少し、売上高は152億40百万円（同4.7%減）となり、営業利益は操業度の悪化などにより、4億80百万円（同55.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、3,312億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億62百万円減少しました。主として、現金及び預金が20億58百万円、有形固定資産が66億88百万円減少し、棚卸資産が11億30百万円、投資有価証券が25億17百万円、退職給付に係る資産が26億61百万円増加しております。

負債合計は、1,570億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ130億46百万円減少しました。主として、電子記録債務が64億13百万円、借入金が78億50百万円減少し、賞与等を含む未払費用が17億37百万円、繰延税金負債が19億8百万円増加しております。

純資産合計は、1,742億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ95億84百万円増加しました。主として、資本剰余金が18億3百万円、利益剰余金が29億48百万円、その他有価証券評価差額金が19億45百万円、為替換算調整勘定が68億67百万円、退職給付に係る調整累計額が18億77百万円増加しております。また、自己株式の取得により、自己株式が36億78百万円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により獲得した資金は179億38百万円（前期比135億19百万円減）となりました。これは、主として、税金等調整前当期純利益81億12百万円、減価償却費187億7百万円、売上債権の減少31億82百万円、棚卸資産の減少13億12百万円などにより資金が増加した一方で、仕入債務の減少77億25百万円、法人税等の支払額33億69百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

投資活動に使用した資金は52億86百万円（前期比23億45百万円減）となりました。これは、主として、投資有価証券の売却37億88百万円などにより資金が増加した一方で、有形固定資産の取得82億13百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

財務活動により使用した資金は159億15百万円（前期比84億43百万円減）となりました。これは、主として、借入金の純減額84億61百万円、配当金の支払額23億2百万円、自己株式の取得36億86百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は293億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億円の減少となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

次期の事業環境につきましては、当社の主要な事業領域である自動車分野では、先進国および中国を中心にカーボンニュートラルに向けたEV化、さらには、AIやデジタル技術を融合させた自動車開発が進展するなど大きな変革期にあります。そして、産業機械分野も含め、ものづくりのDX・AIによる商品開発や生産性向上、生成AIの活用、SDGsをはじめとした社会・環境問題への対応の要求などが高まっております。

当社グループといたしましては、このような産業構造の大変革に対し、ペアリング事業では標準ラジアル軸受の生産を集約するなど構造改革を進めてまいりました。今後は、総合機械メーカーとしての独自性を活かし、ロボットを事業成長の中核に据えて、高付加価値のものづくりとソリューションを提供してまいります。とくに海外市場に向けては、営業拠点の拡充など営業・サービス、製造・調達、研究開発の各面で体質を強化して、市場の動き・ニーズを捉え、競争力のある商品・サービスを拡販してまいります。さらに、需要の変化に対応する世界の工場再編や、自動化・合理化により生産性を高め、業績の一層の向上に努めてまいります。そして、事業活動を通して、環境・社会・ガバナンスなどの課題にとり組み、持続的な企業成長を目指してまいります。

現時点における2026年11月期の連結業績予想といたしましては、売上高2,430億円（前期比3.0%増）、営業利益121億円（同23.8%増）、経常利益104億円（同24.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益64億円（同21.9%増）を見込んでおります。なお、為替レートは1USドル145円、1ユーロ160円、1中国元20円を前提としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つとして位置づけ、配当につきましては、連結業績、配当性向などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続実施することを基本としております。内部留保資金につきましては、将来の事業展開、財務体質の強化に充当する考えであります。

当期の期末配当につきましては、この方針のもと、1株当たり100円の期末配当を予定しております。

また、次期の期末配当につきましては、1株当たり100円の期末配当を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、国際財務報告基準（IFRS）の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	34,263	32,204
受取手形、売掛金及び契約資産	54,049	53,561
電子記録債権	8,700	8,559
商品及び製品	32,065	34,624
仕掛品	12,347	12,302
原材料及び貯蔵品	22,749	21,365
未収還付法人税等	677	698
未取消消費税等	484	1,042
その他	5,241	4,494
貸倒引当金	△139	△163
流动資産合計	170,438	168,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,189	31,749
機械装置及び運搬具（純額）	64,602	58,004
土地	10,218	10,603
リース資産（純額）	3,237	2,904
建設仮勘定	2,569	2,839
その他（純額）	2,746	2,772
有形固定資産合計	115,563	108,875
無形固定資産		
ソフトウエア	2,577	3,552
ソフトウエア仮勘定	1,565	359
その他	139	113
無形固定資産合計	4,282	4,025
投資その他の資産		
投資有価証券	27,102	29,619
長期貸付金	59	53
退職給付に係る資産	11,260	13,922
繰延税金資産	2,211	2,235
その他	3,847	3,881
貸倒引当金	△7	△9
投資その他の資産合計	44,473	49,703
固定資産合計	164,319	162,604
資産合計	334,757	331,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,396	15,478
電子記録債務	23,305	16,891
短期借入金	8,824	5,712
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	19,385	15,513
リース債務	936	1,165
未払費用	6,063	7,801
未払法人税等	1,770	1,218
その他	8,165	6,914
流動負債合計	93,848	80,696
固定負債		
長期借入金	52,853	51,987
リース債務	2,358	1,943
繰延税金負債	9,864	11,772
役員退職慰労引当金	32	32
株式給付引当金	567	649
退職給付に係る負債	8,662	8,066
その他	1,903	1,895
固定負債合計	76,243	76,347
負債合計	170,091	157,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,074	16,074
資本剰余金	11,543	13,347
利益剰余金	111,352	114,300
自己株式	△8,343	△12,021
株主資本合計	130,628	131,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,499	15,444
為替換算調整勘定	14,508	21,375
退職給付に係る調整累計額	198	2,075
その他の包括利益累計額合計	28,205	38,895
非支配株主持分	5,831	3,652
純資産合計	164,665	174,250
負債純資産合計	334,757	331,295

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
売上高	239,892	235,903
売上原価	189,632	182,954
売上総利益	<u>50,259</u>	<u>52,949</u>
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,131	1,164
荷造運搬費	6,057	6,113
給料及び賞与	16,608	17,079
福利厚生費	4,562	4,525
退職給付費用	493	446
旅費交通費及び通信費	2,314	2,250
賃借料	2,178	2,231
その他	10,277	9,365
販売費及び一般管理費合計	<u>43,623</u>	<u>43,176</u>
営業利益	<u>6,636</u>	<u>9,773</u>
営業外収益		
受取利息	343	298
受取配当金	983	1,022
為替差益	—	83
団体定期保険配当金	379	404
補助金収入	62	131
その他	596	452
営業外収益合計	<u>2,366</u>	<u>2,392</u>
営業外費用		
支払利息	1,422	1,072
手形売却損	85	76
売上割引	488	484
為替差損	24	—
持分法による投資損失	82	59
休止固定資産減価償却費	1,417	1,048
団体定期保険料	416	392
その他	828	661
営業外費用合計	<u>4,766</u>	<u>3,795</u>
経常利益	<u>4,236</u>	<u>8,370</u>
特別利益		
固定資産売却益	1,213	24
投資有価証券売却益	3,664	3,128
特別利益合計	<u>4,877</u>	<u>3,153</u>
特別損失		
固定資産売却損	1	3
固定資産除却損	24	279
投資有価証券評価損	60	—
構造改革費用	※ 4,202	※ 3,118
その他	95	9
特別損失合計	<u>4,384</u>	<u>3,411</u>
税金等調整前当期純利益	4,729	8,112
法人税、住民税及び事業税	2,696	2,418
法人税等調整額	△715	505
法人税等合計	1,981	2,924
当期純利益	2,747	5,187
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△603	△63
親会社株主に帰属する当期純利益	<u>3,351</u>	<u>5,250</u>

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
当期純利益	2,747	5,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,049	2,004
為替換算調整勘定	75	7,041
退職給付に係る調整額	834	1,877
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△1
その他他の包括利益合計	△3,125	10,921
包括利益	△377	16,108
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	237	15,940
非支配株主に係る包括利益	△615	167

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2023年12月1日 至2024年11月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,074	11,408	110,593	△6,681	131,395
当期変動額					
剰余金の配当			△2,592		△2,592
親会社株主に帰属する当期純利益			3,351		3,351
自己株式の取得				△1,750	△1,750
自己株式の処分			△0	88	88
連結子会社株式の取得による持分の増減		135			135
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	135	759	△1,662	△767
当期末残高	16,074	11,543	111,352	△8,343	130,628

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,547	14,408	△636	31,319	6,804	169,520
当期変動額						
剰余金の配当						△2,592
親会社株主に帰属する当期純利益						3,351
自己株式の取得						△1,750
自己株式の処分						88
連結子会社株式の取得による持分の増減						135
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,048	100	834	△3,113	△972	△4,086
当期変動額合計	△4,048	100	834	△3,113	△972	△4,854
当期末残高	13,499	14,508	198	28,205	5,831	164,665

当連結会計年度（自2024年12月1日 至2025年11月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,074	11,543	111,352	△8,343	130,628
当期変動額					
剩余金の配当			△2,302		△2,302
親会社株主に帰属する当期純利益			5,250		5,250
自己株式の取得				△3,686	△3,686
自己株式の処分			△0	8	8
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,803			1,803
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1,803	2,948	△3,678	1,073
当期末残高	16,074	13,347	114,300	△12,021	131,701

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,499	14,508	198	28,205	5,831	164,665
当期変動額						
剩余金の配当						△2,302
親会社株主に帰属する当期純利益						5,250
自己株式の取得						△3,686
自己株式の処分						8
連結子会社株式の取得による持分の増減						1,803
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,945	6,867	1,877	10,689	△2,178	8,511
当期変動額合計	1,945	6,867	1,877	10,689	△2,178	9,584
当期末残高	15,444	21,375	2,075	38,895	3,652	174,250

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月 30 日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,729	8,112
減価償却費	20,013	18,707
構造改革費用	4,202	3,118
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△114	15
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△452	△62
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△124	△176
受取利息及び受取配当金	△1,327	△1,321
支払利息	1,422	1,072
持分法による投資損益（△は益）	82	59
有形固定資産売却益	△1,213	△24
有形固定資産売却損	1	3
有形固定資産除却損	24	279
投資有価証券売却損益（△は益）	△3,664	△3,128
投資有価証券評価損益（△は益）	60	-
売上債権の増減額（△は増加）	4,707	3,182
棚卸資産の増減額（△は増加）	13,058	1,312
仕入債務の増減額（△は減少）	△6,521	△7,725
その他	△2,505	△2,657
小計	32,379	20,768
利息及び配当金の受取額	1,323	1,384
利息の支払額	△1,499	△1,222
法人税等の支払額	△2,579	△3,369
法人税等の還付額	1,834	377
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,458	17,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,517	△8,213
有形固定資産の売却による収入	1,354	573
無形固定資産の取得による支出	△1,301	△851
投資有価証券の取得による支出	△54	△55
投資有価証券の売却による収入	4,788	3,788
貸付けによる支出	△14	△11
貸付金の回収による収入	18	17
その他	△906	△533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,631	△5,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△14,274	△3,566
長期借入れによる収入	18,055	17,000
長期借入金の返済による支出	△22,569	△21,895
リース債務の返済による支出	△1,094	△930
配当金の支払額	△2,592	△2,302
非支配株主への配当金の支払額	△34	△39
自己株式の売却による収入	88	8
自己株式の取得による支出	△1,750	△3,686
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△187	△504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,359	△15,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	△532	863
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,066	△2,400
現金及び現金同等物の期首残高	32,824	31,758
現金及び現金同等物の期末残高	31,758	29,357

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号

2024年3月22日）を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として表示しておりました「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組み替えております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△187百万円は、「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出」△187百万円として組み替えております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※構造改革費用

前連結会計年度（自2023年12月1日 至2024年11月30日）

当社グループは、利益の改善に向けて事業全般の構造改革を推進するため、グローバルでの生産移管・集約、国内外の生産拠点の再編に伴い発生した費用を、構造改革費用として特別損失に計上しております。その主な内訳は、固定資産の減損損失3,371百万円、希望退職者の募集に伴う特別退職金等532百万円、棚卸資産の評価損215百万円、その他83百万円であります。

当連結会計年度（自2024年12月1日 至2025年11月30日）

当社グループは、利益の改善に向けて事業全般の構造改革を推進するため、グローバルでの生産移管・集約、国内外の生産拠点の再編に伴い発生した費用を、構造改革費用として特別損失に計上しております。その主な内訳は、固定資産の減損損失905百万円、特別退職金等707百万円、棚卸資産の廃却損427百万円、棚卸資産の評価損342百万円、固定資産の除却損280百万円、その他456百万円であります。

減損損失に係るものは以下のとおりであります。

前連結会計年度（自2023年12月1日 至2024年11月30日）

場所	用途	種類
日本	処分予定資産、遊休資産	機械装置
米州	処分予定資産、遊休資産	機械装置他
欧州	処分予定資産、遊休資産	機械装置
アジア	処分予定資産、遊休資産	機械装置

当社グループは、主として事業用資産については管理会計上の事業区分ごとに、将来の使用が見込まれない遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

国内外の工場再編等に伴い、今後使用見込みのない設備や処分予定の設備等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,371百万円を特別損失に計上しております。主な内訳は、機械装置及び運搬具3,370百万円、その他1百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、零として評価しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零として評価しております。

当連結会計年度（自2024年12月1日 至2025年11月30日）

場所	用途	種類
日本	処分予定資産	機械装置
米州	処分予定資産、遊休資産	機械装置他
アジア	処分予定資産、遊休資産	機械装置他

当社グループは、主として事業用資産については管理会計上の事業区分ごとに、将来の使用が見込まれない遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

国内外の工場再編等に伴い、今後使用見込みのない設備や処分予定の設備等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額905百万円を特別損失に計上しております。主な内訳は、機械装置及び運搬具770百万円、リース資産129百万円、その他4百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、主として零として評価しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零として評価しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に市場、製品およびサービスの性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しており、当社の財政状態および経営成績の適切な理解に資するために、複数の事業セグメントを集約しております。

これにより、当社は、「機械工具事業」、「部品事業」、「その他の事業」の3区分を報告セグメントとしております。「機械工具事業」は工具、工作機械、ロボットを製造・販売しております。「部品事業」はベアリングおよび油圧機器を製造・販売しております。「その他の事業」は特殊鋼の製造・販売、運送・情報処理関連のサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2023年12月1日 至2024年11月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
	機械工具	部品	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	77,500	146,398	15,993	239,892	—	239,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,004	141	3,890	5,037	△5,037	—
計	78,504	146,540	19,884	244,929	△5,037	239,892
セグメント利益	3,879	1,664	1,070	6,614	22	6,636
セグメント資産	95,999	192,154	23,622	311,776	22,981	334,757
その他の項目						
減価償却費	4,583	14,278	1,215	20,077	△63	20,013
減損損失	—	3,371	—	3,371	—	3,371
持分法適用会社への投資額	1	216	—	218	—	218
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,442	5,539	1,800	11,783	△16	11,767

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去および全社資産であります。なお、全社資産の金額は、25,435百万円であり、主として提出会社の長期投資資金（投資有価証券）であります。
- (3)減価償却費の調整額は、主として未実現利益の消去であります。
- (4)有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主として未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減損損失は、特別損失の構造改革費用に含まれております。

当連結会計年度（自2024年12月1日 至2025年11月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
	機械工具	部品	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	73,407	147,255	15,240	235,903	—	235,903
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,114	186	4,219	5,520	△5,520	—
計	74,522	147,442	19,459	241,424	△5,520	235,903
セグメント利益	4,279	4,998	480	9,759	13	9,773
セグメント資産	94,318	192,030	22,091	308,440	22,854	331,295
その他の項目						
減価償却費	4,145	13,436	1,176	18,757	△49	18,707
減損損失	134	770	—	905	—	905
持分法適用会社への投資額	3	153	—	156	—	156
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,935	6,364	654	9,953	△42	9,911

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去および全社資産であります。なお、全社資産の金額は、25,421百万円であり、主として提出会社の長期投資資金（投資有価証券）であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、主として未実現利益の消去であります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主として未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減損損失は、特別損失の構造改革費用に含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2023年12月1日 至2024年11月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
117,449	36,019	11,109	75,314	239,892

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域
 - (1) 米州…米国、メキシコ、ブラジル
 - (2) 欧州…ドイツ、イギリス、チェコ
 - (3) アジア…中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、インドネシア、インド
3. 米州のうち、米国は29,071百万円であります。
4. アジアのうち、中国は37,152百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
71,768	9,442	1,505	32,846	115,563

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域
 - (1) 米州…米国、メキシコ、ブラジル
 - (2) 欧州…ドイツ、チェコ
 - (3) アジア…中国、台湾、シンガポール、タイ、インド
3. アジアのうち、中国は14,799百万円、タイは15,459百万円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
岡谷鋼機株式会社	28,792	機械工具および部品

当連結会計年度（自2024年12月1日 至2025年11月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
115,965	34,912	11,102	73,923	235,903

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州…米国、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州…ドイツ、イギリス、チェコ

(3) アジア…中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、インドネシア、インド

3. 米州のうち、米国は25,205百万円であります。

4. アジアのうち、中国は35,713百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
69,104	8,978	1,588	29,204	108,875

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州…米国、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州…ドイツ、チェコ

(3) アジア…中国、台湾、シンガポール、タイ、インド

3. アジアのうち、タイは15,971百万円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
岡谷鋼機株式会社	30,372	機械工具および部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2023年12月1日 至2024年11月30日）

(単位：百万円)

	機械工具	部品	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	3,371	—	—	3,371

(注) 減損損失は、特別損失の構造改革費用に含まれております。

当連結会計年度（自2024年12月1日 至2025年11月30日）

(単位：百万円)

	機械工具	部品	その他	全社・消去	合計
減損損失	134	770	—	—	905

(注) 減損損失は、特別損失の構造改革費用に含まれております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
1株当たり純資産額 6,969円20銭	1株当たり純資産額 7,833円35銭
1株当たり当期純利益 144円10銭	1株当たり当期純利益 233円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
純資産の部の合計額（百万円）	164,665	174,250
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,831	3,652
(うち非支配株主持分（百万円）)	(5,831)	(3,652)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	158,834	170,597
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	22,790	21,778

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	3,351	5,250
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	3,351	5,250
普通株式の期中平均株式数（千株）	23,259	22,488

3. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

なお、1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末が232千株、当連結会計年度末が229千株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度が240千株、当連結会計年度が230千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。